

Japan: Future of Workstyle (Japanese Version)

AN IDC CONTINUOUS INTELLIGENCE SERVICE

Future of Workstyle（「働き方の未来」、以降 FoW と略す）とは、ワークモデルを根本的に変えるコンセプトであり、人とマシンの協働を促進し、従業員スキルと従業員エクスペリエンスを向上させ、時間や物理的な場所といった制約から解放された労働環境を実現するためのフレームワークです。IDC では、FoW を **Future Enterprise**（企業の未来）を実現するに当たって取り組むべき 8 つのプラクティスの 1 つと捉えており、「カルチャー」「スペース」「オーグメンテーション」を網羅する広大な領域を包含します。

COVID-19 の発生から 1 年以上の間は在宅勤務への傾斜が起りましたが、現在ではオフィス/現場/在宅/その他のリモートにおけるバランスの最適化に多くの企業が腐心しています。しかし、働く場がどこであろうと、働き方のトランスフォーメーションは進行し続けています。例を挙げると、カルチャーの領域では、労働時間ではなく成果物で従業員のパフォーマンスを評価する制度を採用する企業が増え、その結果、最新の HR ソリューションに対する需要が高まっています。スペースの領域では、デジタルワークスペースが進化し、生産性、セキュリティ、コミュニケーションとコラボレーションなどの関連ツールが浸透しており、年々進化するこれらのツールへの投資も増加しています。オーグメンテーションの領域では、RPA（Robotic Process Automation）などを使った自動化の流れが加速し、最近では生成 AI の登場で、働き方のさらなる大変革が起ると予想されています。

2024 年には、日本市場に関する FoW プログラムは 6 年目に入ります。大きな変革を経た今、生成 AI などの最新テクノロジーの登場によって、働き方と働く場の今後の変化に目が離せない状態となっています。国内企業における働く場はハイブリッドを標準として、企業文化の醸成、デジタルワークスペースのさらなる改革、そしてオフィスや現場の物理的な設備やソフトのアップデートによって生産性を高める取り組みがいつそう活発化することでしょう。「Japan: Future of Workstyle (Japanese Version)」では、今後も目の離せない FoW の 3 つの領域を丁寧に観察/解説することによって、IT サプライヤーの製品ポートフォリオや Go-To マーケット戦略の策定を支援します。

Markets and Subjects Analyzed

- FoW のフレームワーク
- ハイブリッドワークの最新動向
- デジタルワークスペースと物理的ワークスペースにおける最新テクノロジー
- FoW の 3 領域の主要ベンダーの分析
- FoW の 3 領域に関するユーザー企業の動向
- Core Research

Core Research

- IDC Survey : 国内と世界のユーザー企業の FoW 関連テクノロジーの導入動向
- 国内 FoW 市場規模の予測
- 国内 FoW スペース領域におけるユースケース分析
- 国内 FoW オーグメンテーション領域におけるユースケース分析
- 国内 FoW 市場のベンダー動向分析
- IDC FutureScape: Worldwide Future of Workstyle 2024 Predictions - Japan Implications

上記リサーチは市場環境などの変化に応じて変更される可能性があります。発行レポートをご覧になりたい場合は以下 Web サイトをご参照ください。: [Japan: Future of Workstyle \(Japanese Version\)](#).

Key Questions Answered

1. 国内ユーザー企業におけるデジタルワークスペースと物理的ワークスペースに関する取り組みの最新状況はどうなっているか？どんな課題を抱えているか？
2. 国内企業のカルチャー関連ソリューションの最新動向はどうなっているか？
3. IDC はどの IT ベンダーのどんなテクノロジーに着目しているか？
4. 世界のユーザー企業の FoW に関する取り組みの現状と将来の方向性はどのようになっているか？それと比較したときの国内ユーザー企業の課題は何か？
5. IT サプライヤーにとって、FoW 関連のビジネス機会と脅威は何か？

Companies Analyzed

IDC では、次のベンダーの企業戦略、競合状況などの比較/分析を行います（アルファベット順、50 音順）。

NEC、NTT とグループ企業、Nutanix、SAP、アドビ、VUIEMUE とグループ企業、富士通、ボックス、マイクロソフト、ワークデイその他、オラクル、キンドリル、グーグル、シスコシステムズ、シトリックス、ズーム、セールスフォースドットコム、BIPROGY、日立製作所